

令和元年 毎月勤労統計調査特別調査の結果（北海道分）

調査結果の概要

1 賃 金

(1) きまって支給する現金給与額
令和元年7月の常用労働者1～4人規模事業所の月間きまって支給する現金給与額は、調査産業計では197,864円で前年比0.9%減となった(全国平均では197,196円で前年比0.9%増)。

産業別にみると、情報通信業は316,075円で前年比1.6%減、建設業は245,275円で前年比4.2%減、金融業、保険業は242,865円で前年比7.9%増となった。(図1、表1)

(2) 特別に支払われた現金給与額
平成30年8月1日から令和元年

7月31日までの1年間に常用労働者1～4人規模事業所の賞与など特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では336,980円で前年比11.4%増となった(全国平均では247,634円で前年比5.1%増)。

産業別にみると、情報通信業は915,862円で前年比16.0%減、製造業は494,521円で前年比14.8%増、卸売業、小売業は449,591円で前年比24.5%増となった。(表1)

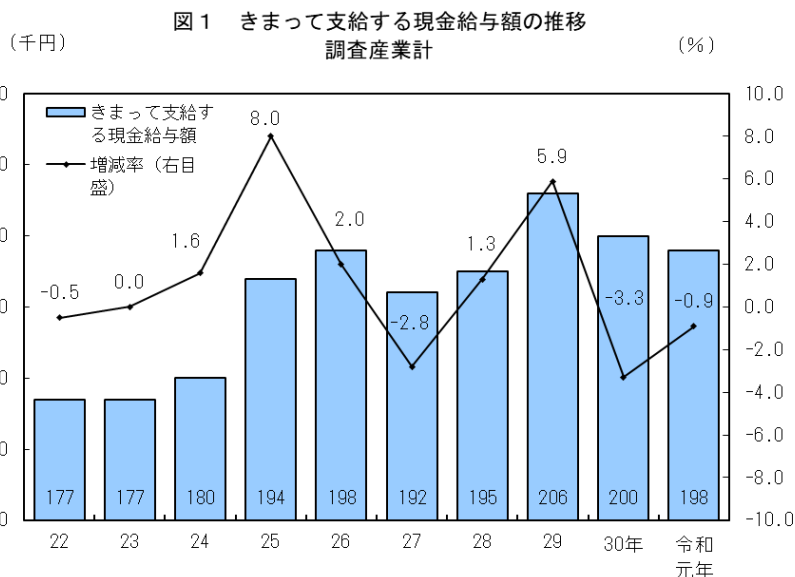


表1 賃金の動き

産 業	きまって支給する現金給与額				特別に支払われた現金給与額			
	令和元年	平成30年	増減差	増減率	令和元年	平成30年	増減差	増減率
	円	円	円	%	円	円	円	%
調査産業計	197 864	199 587	△1 723	△0.9	336 980	302 528	34 452	11.4
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	245 275	256 014	△10 739	△4.2	265 997	323 352	△57 355	△17.7
製造業	234 436	245 450	△11 014	△4.5	494 521	430 954	63 567	14.8
電気・ガス・熱供給・水道業	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
情報通信業	316 075	321 185	△5 110	△1.6	915 862	1 090 112	△174 250	△16.0
運輸業、郵便業	χ	210 199	χ	χ	χ	54 573	χ	χ
卸売業、小売業	212 670	210 553	2 117	1.0	449 591	361 113	88 478	24.5
金融業、保険業	242 865	225 165	17 700	7.9	447 883	247 356	200 527	81.1
不動産業、物品賃貸業	155 621	176 101	△20 480	△11.6	286 177	175 403	110 774	63.2
学術研究、専門・技術サービス業	229 510	237 526	△8 016	△3.4	285 259	398 998	△113 739	△28.5
宿泊業、飲食サービス業	83 147	95 811	△12 664	△13.2	39 010	49 452	△10 442	△21.1
生活関連サービス業、娯楽業	153 348	145 073	8 275	5.7	90 044	60 437	29 607	49.0
教育、学習支援業	85 685	153 852	△68 167	△44.3	139 451	359 295	△219 844	△61.2
医療、福祉	168 815	170 929	△2 114	△1.2	167 365	264 622	△97 257	△36.8
複合サービス事業	χ	247 843	χ	χ	χ	865 149	χ	χ
サービス業	211 726	223 677	△11 951	△5.3	445 995	342 099	103 896	30.4
全国(調査産業計)	197 196	195 476	1 720	0.9	247 634	235 684	11 950	5.1

(注) 1 調査結果は、北海道の1～4人の常用労働者を雇用する全事業所に対応するよう、個々に復元したものであり、総数と内訳の計が必ずしも一致する訳ではない。以下同じ。
2 増減率は実数比較により算出した。以下同じ。
3 特別に支払われた現金給与額は、勤続1年以上の常用労働者について平成30年8月1日から令和元年7月31日までの1年間に支給された額を集計したもので、賞与のほか、ベースアップの差額追加分、慶弔費等を含む。
4 統計表中、サービス業とあるのは、サービス業(他に分類されないもの)のことで、「-」は該当数字がないもの、「χ」は数字が秘匿されているものを表す。以下同じ。

2 労働時間・出勤日数

(1) 労働時間

令和元年7月の常用労働者1～4人規模事業所の通常日1日の実労働時間は、調査産業計では7.0時間で前年と変わらなかった（全国平均では6.9時間で前年から0.1時間減）。

産業別にみると、情報通信業は7.8時間で前年から0.1時間減、建設業は7.5時間で前年と変わらず、学術研究、専門・技術サービス業は7.5時間で前年から0.2時間増となった。

(2) 出勤日数

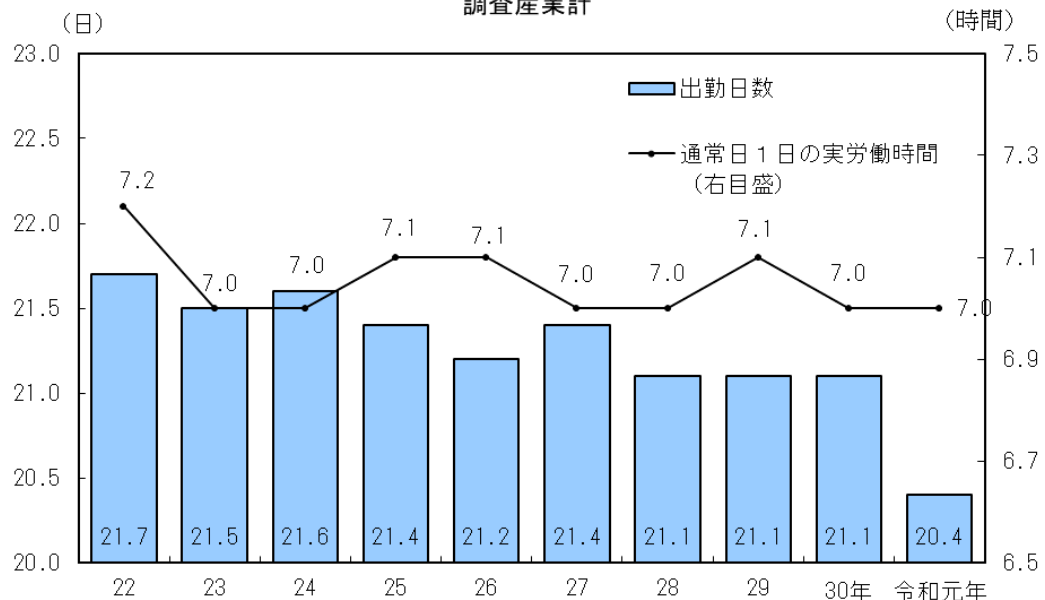
令和元年7月の常用労働者1～4人規模事業所の出勤日数は、調査産業計では20.4日で前年から0.7日減となった（全国平均では19.8日で前年から0.1日減）。

産業別にみると、建設業は22.1日で前年から0.5日減、製造業は22.0日で前年から0.4日減、サービス業は21.2日で前年と変わらなかった。（表2、図2）

表2 労働時間・出勤日数の動き

産 業	通常日1日の実労働時間			出 勤 日 数		
	令和元年	平成30年	増減差	令和元年	平成30年	増減差
	時間	時間	時間	日	日	日
調 査 産 業 計	7.0	7.0	0.0	20.4	21.1	△ 0.7
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-
建 設 業	7.5	7.5	0.0	22.1	22.6	△ 0.5
製 造 業	7.3	7.5	△ 0.2	22.0	22.4	△ 0.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	×	×	×	×	×	×
情 報 通 信 業	7.8	7.9	△ 0.1	20.6	20.3	0.3
運 輸 業 ， 郵 便 業	×	6.7	×	×	21.5	×
卸 売 業 ， 小 売 業	7.3	7.2	0.1	21.1	21.2	△ 0.1
金 融 業 ， 保 険 業	7.4	7.3	0.1	20.4	20.1	0.3
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	6.5	6.7	△ 0.2	20.3	20.8	△ 0.5
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	7.5	7.3	0.2	20.4	21.0	△ 0.6
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	5.6	5.3	0.3	17.1	18.9	△ 1.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	6.8	6.8	0.0	20.4	20.7	△ 0.3
教 育 ， 学 習 支 援 業	4.1	6.3	△ 2.2	12.1	16.4	△ 4.3
医 療 ， 福 祉 社	6.9	6.8	0.1	20.0	21.3	△ 1.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	×	7.5	×	×	19.4	×
サ ー ビ ス 業	7.3	7.5	△ 0.2	21.2	21.2	0.0
全 国 （ 調 査 産 業 計 ）	6.9	7.0	△ 0.1	19.8	19.9	△ 0.1

図2 通常日1日の実労働時間と出勤日数の推移
調査産業計



3 雇 用

(1) 雇用の動き

令和元年7月の常用労働者1～4人規模事業所の常用労働者数は、調査産業計では89,304人で前年から445人減となり、前年比0.5%減となった(全国では1,686,558人で前年から105,810人減となり、前年比5.9%減となった。)

産業別にみると、卸売業、小売業は24,225人で前年比10.4%減、建設業は10,627人で前年比17.0%増、サービス業は9,326人で前年比2.6%増となった。(表3、図3)

(2) 常用労働者の分布

常用労働者の構成比を産業別にみると、卸売業、小売業が27.2%と最も高く、次いで建設業が11.9%、サービス業が10.4%となった。(表3)

産 業	令和元年	構成比	平成30年	増減差	増減率
	人				
調 査 産 業 計	89 304	100.0	88 859	445	0.5
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-
建 設 業	10 627	11.9	9 082	1 545	17.0
製 造 業	3 409	3.8	4 336	△ 927	△ 21.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	×	×	×	×	×
情 報 通 信 業	1 359	1.5	723	636	88.0
運 輸 業 , 郵 便 業	×	×	1 471	×	×
卸 売 業 , 小 売 業	24 255	27.2	27 058	△ 2 803	△ 10.4
金 融 業 , 保 険 業	2 297	2.6	1 985	312	15.7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	5 045	5.6	4 302	743	17.3
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	6 580	7.4	2 713	3 867	142.5
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	6 071	6.8	6 703	△ 632	△ 9.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	7 078	7.9	8 599	△ 1 521	△ 17.7
教 育 , 学 習 支 援 業	2 612	2.9	1 704	908	53.3
医 療 , 福 祉 社 会 業	8 397	9.4	9 048	△ 651	△ 7.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	×	×	1 531	×	×
サ ー ビ ス 業	9 326	10.4	9 087	239	2.6
全 国 (調 査 産 業 計)	1 686 558	5.3	1 792 368	△ 105 810	△ 5.9

(注) 全国(調査産業計)の構成比は、北海道が全国に占める割合である。

図3 常用労働者数の推移
調査産業計

